

令和6年度 学校における働き方改革推進モデル校 実践報告 段原中学校

学校の概要

- 学校教育目標「夢の実現に向けて 心身ともにたくましく 主体的に学び続ける生徒を育成する」
- 学校経営計画（働き方改革）「定期的に定時退校日、部活動休養日を定めること等を通して、教職員が心身ともに健康な状態で生徒と向き合うことができる教育環境を整備する。」
- 生徒数525名（18学級：特別支援学級3学級を含む）



令和5年度の主な取組

部活動の負担軽減

部活動指導員
活用型モデル

- 吹奏楽部において、休日の活動を部活動指導員のみで指導できるようにした。
- 前期17:45、後期17:30としていた平日の部活動終了時間の見直しを検討し、1・2年生後期中間試験以降（11月24日～1月末日まで）は、17:00とした。



【成果】 ◆校内アンケート結果より（令和6年1月実施）

- ・吹奏楽部の顧問からは、「休日は部活に出る必要がなくなり、大きく負担軽減された。平日もサポートという形になり、負担が軽減された。」という声があげられた。
- ・下校時間が早まったことにより、負担感が軽減された。

地域の理解を得る取組

地域への理解啓発

- 学校運営協議会において、働き方改革のモデル校としての取組の中間報告を行った。



【成果】 ◆校内アンケート結果より（令和6年1月実施）

- ・教職員の声が学校運営に活かされている。（71.4%）
- ・委員の方々に学校の取組について、理解を得るとともに、委員からは、小学校の取組を聞くことができた。
- ・次年度の取組も、継続して情報交換を行い、理解・協力を得る。

令和6年度に解決を目指した主な課題

◆プランの達成目標の実績（令和5年度）

項目	令和5年度実績			
	全体	校長・教頭 主幹教諭	教諭等	事務 職員等
目標1 年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合：100%	46%	0%	41%	100%
目標2 連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合：100%	76%	50%	79%	100%
目標3 年次有給休暇の平均取得日数：16日以上	15日	8日	15日	15日

◆校内アンケート結果より（令和6年5月実施）

質問項目	回答
勤務時間外の在校の要因となっている業務は何ですか。	3位 保護者対応 34.5%
負担感・多忙感が大きい業務は何ですか。	3位 保護者対応 34.5%



- 教職員が、勤務時間外の在校の要因となっている業務、負担感・多忙感が大きいと感じている業務の両方に挙げている『保護者対応』に係る取組を中心に、取り組む必要がある。
- 『保護者対応』のスキルとして、教職員全員で、本校生徒の実態・特徴の把握や保護者の要望の聞き取り方を理解することも必要である。

令和6年度の主な取組と成果

日常的な対応を見直す

【取組】○ 留守番電話開始時刻の見直し
○ 欠席連絡の電子化 等

◆校内アンケート結果より(令和7年1月実施)

質問項目	肯定的な回答の割合
『欠席連絡の電子化』の取組は、教職員の負担感の軽減につながったと思う。	91.2%
『留守番電話の開始時刻』の取組(留守番電話開始時刻を早く設定)は、教職員の負担感の軽減につながったと思う。	100 %
○『欠席連絡の電子化』により、始業前の業務の軽減を図ることができた。	
○『留守番電話の開始時刻』の取組により、放課後の業務の軽減を図ることができた。	

日常的な
保護者対応の
負担感軽減

背景を理解する

【取組】○ 夏季校内研修会『生徒理解』の実施

◆事後アンケート結果より(令和6年8月実施)

質問項目	肯定的な回答の割合
校内研修会『理解しようとする』は、今後の働き方に参考になりましたか。	100 %

保護者対応の
要因を研究・理解

○生徒理解(家庭背景も理解)をすることで保護者対応の負担の軽減につながると思った。

○生徒や保護者を理解しようとする意識や思考のアップデートは、働き方改革の1つになることが理解できた。

令和6年度の取組の評価

◆プランの達成目標に対する実績より

項目	R6実績	R5実績との比較
目標1	53%	+7P
目標2	100%	+24P
目標3	16日	+1日

○目標1「年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合：100%」については、前年度との比較では、7P増えた。「仕事と生活の調和が取れている」と答えた割合も、前年度との比較では、32P増加している。

○目標2「連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合：100%」については、前年度比較では、24P増加した。80時間を超える人数が多い月は、5月・10月であった。このことから、体育祭や文化祭等、行事のある時期の業務の効率化を考えていく必要がある。

○目標3「年次有給休暇の平均取得日数：16日以上」については、前年度との比較では、1日増加している。アンケート結果からもわかるように、気兼ねなく帰れる雰囲気醸成されつつある。

◆校内アンケート結果等より

項目	肯定的な回答の割合等	
	R6.5月	R7.1月
教職員が助け合いながら仕事を行うことができる	89.7%	91.1%
気兼ねなく帰れる雰囲気がある	69.0%	91.2%
仕事と生活の調和がとれている	55.2%	61.8%
今の働き方に満足している	48.3%	67.8%

◆まとめ

- 助け合いの認識を教職員一人ひとりが持つことができるようになった。
- 気兼ねなく帰れる雰囲気があると答えた割合が9割を超えた。学年の垣根を越えた協力し合う風土やお互いの生活スタイルを尊重し合う意識が、より一層醸成されている。
- 昨年度の議論をいかした取組ができ、学校全体で働き方改革に対する意識が高まってきている。
しかし、年次有給休暇を取得しにくい要因として、『同僚に迷惑がかかりそう』という回答の割合が61.8%である。
引き続き、組織の風土醸成を意識した働き方改革を進めていく必要がある。

2年間の取組を通して

長時間勤務の解消に向けて、『保護者対応』業務に関する取組(『欠席連絡の電子化』・『留守番電話開始時刻の見直し』等)を進めた。結果、教職員は、『保護者対応』業務が軽減されたと感じている。一方で、『保護者対応』業務が負担であるという回答する教職員が、常に3割程度いる。また、『日常的な業務のうち、負担感・多忙感が大きい業務』として『生徒指導(個別)』を挙げた教職員の割合が13ポイント増加している。

今後は、課題となる『保護者対応』業務が、校内体制の課題か、生徒指導・生徒理解のスキル不足による課題なのかを分析しながら取組を精査していくことが本校の働き方改革には効果的であると考え。